

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	670,070,373,641	借入金	9,039,633,044,000
現金	2,056,290	財政融資資金借入金	8,917,783,044,000
預け金	476,241,025,688	民間借入金	121,850,000,000
代理店預託金	193,827,291,663	債券	15,327,396,820,089
金銭の信託	679,536,069,302	貸付債権担保債券	11,701,837,725,000
有価証券	1,318,848,739,411	一般担保債券	2,558,800,000,000
国債	209,594,766,757	財形住宅債券	295,600,000,000
地方債	157,981,296,054	住宅宅地債券	771,607,500,000
政府保証債	62,995,242,552	債券発行差額(△)	△ 448,404,911
社債	319,277,434,048	保険契約準備金	56,050,062,059
譲渡性預金	569,000,000,000	支払備金	12,543,094
買取債権	12,832,280,940,445	責任準備金	56,037,518,965
貸付金	11,392,188,342,505	預り補助金等	672,752,934,258
手形貸付	57,394,226,679	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652
証書貸付	11,334,794,115,826	預り優良住宅整備促進事業等補助金	104,544,717,794
その他資産	279,133,350,983	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	233,423,978,812
求償債権	9,370,159,770	その他負債	509,821,554,698
年金譲受債権	67,664,783,003	未払費用	55,583,540,611
未収収益	43,811,956,420	前受収益	35,933,464,960
金融派生商品	109,260,926,082	金融派生商品	114,912,409,431
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	繰延金融派生商品利益	7,087,517,569
未収保険料	351,203,232	未払買取代金	284,354,410,000
その他の資産	21,278,460,303	その他の負債	11,950,212,127
有形固定資産	32,011,675,917	賞与引当金	622,805,059
建物	16,709,009,981	退職給付引当金	12,950,711,861
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	保証料返還引当金	8,535,359,600
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	抵当権移転登記引当金	730,786,132
土地	18,989,150,000	保証債務	414,227,093,460
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000		
建設仮勘定	2,050,943,221	負債の部合計	26,042,721,171,216
その他の有形固定資産	3,329,434,275		
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740	(純資産の部)	
減損損失累計額(△)	△ 636,167	資本金	711,735,290,000
無形固定資産	4,935,668,506	政府出資金	711,735,290,000
ソフトウェア	2,185,648,090	資本剰余金	381,271,151
ソフトウェア仮勘定	2,750,020,416	資本剰余金	381,271,151
保証債務見返	414,227,093,460	利益剰余金	638,485,934,660
貸倒引当金(△)	△ 231,258,254,386	評価・換算差額等	△ 1,349,667,243
		繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243
		純資産の部合計	1,349,252,828,568
資産の部合計	27,391,973,999,784	負債の部及び純資産の部合計	27,391,973,999,784

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	822,071,191,997
資金運用収益	636,919,211,255
買取債権利息	191,341,809,749
貸付金利息	431,563,128,216
求償債権損害金等	74,252,705
年金譲受債権利息	2,560,900,237
有価証券利息配当金	11,345,094,601
預け金利息	34,025,747
保険引受収益	85,509,168,361
正味収入保険料	1,882,498,696
支払備金戻入額	7,996,855
責任準備金戻入額	1,025,183,611
団信特約料	65,138,268,313
団信受取保険金	2,931,800,998
団信配当金	14,523,419,888
役務取引等収益	665,666,192
保証料	145,972,460
その他の役務収益	519,693,732
補助金等収益	86,593,348,374
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	31,131,311,322
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	6,089,000,534
その他業務収益	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774
その他経常収益	12,342,108,041
貸倒引当金戻入額	1,593,420,184
保証料返還引当金戻入額	3,107,857,200
抵当権移転登記引当金戻入額	3,746,946
償却債権取立益	3,891,586,235
その他の経常収益	3,745,497,476
経常費用	612,880,242,111
資金調達費用	451,896,132,474
借入金利息	243,576,062,382
債券利息	207,828,090,196
その他の支払利息	491,979,896
保険引受費用	92,680,795,887
正味支払保険金	1,821,419,626
団信支払保険料	87,851,868,781
団信弁済金	3,007,507,480
役務取引等費用	26,573,252,039
役務費用	26,573,252,039
その他業務費用	12,333,839,040
債券発行費償却	7,861,280,636
金融派生商品費用	4,472,558,404
営業経費	27,318,509,644
営業経費	27,318,509,644
その他経常費用	2,077,713,027
その他の経常費用	2,077,713,027
経常利益	209,190,949,886
特別利益	147,061,914
その他特別利益	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914
特別損失	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484
減損損失	1,570,539,230
当期純利益	207,168,292,086
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,769,711,435
当期総利益	215,938,003,521

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000
貸付けによる支出	△ 185,674,240,000
人件費支出	△ 9,889,638,534
保険金支出	△ 1,821,419,626
団信保険料支出	△ 87,992,178,945
団信弁済金支出	△ 3,025,047,542
その他業務支出	△ 46,046,154,921
買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508
貸付金の回収による収入	2,006,242,149,053
買取債権利息の受取額	191,188,640,425
貸付金利息の受取額	437,258,327,400
貸付手数料等収入	67,359,600
保険料収入	1,808,800,269
団信特約料収入	63,672,905,096
団信保険金収入	2,754,922,845
団信配当金の受取額	11,266,626,354
その他業務収入	24,504,857,415
国庫補助金収入	23,800,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 25,839,329,255
小計	1,225,038,800,142
利息及び配当金の受取額	72,086,580,061
利息の支払額	△ 524,548,471,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	772,576,908,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	△ 36,903,685,500
有価証券(債券)の償還による収入	426,596,220,000
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	137,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
有形固定資産の売却による収入	310,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 5,196,739,888
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
定期預金の払出による収入	50,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 29,736
金銭の信託の減少による収入	88,868,060,584
その他支出	△ 92,727,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,528,521,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	112,700,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 79,050,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,474,259,164,543
債券の償還による支出	△ 1,506,654,245,000
財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,110,299,626,000
リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 120,436,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,280,513,659
IV 資金増加額	240,824,916,407
V 資本金期首残高	359,245,457,234
VI 資本金期末残高	600,070,373,641

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	451,896,132,474	
保険引受費用	92,680,795,887	
役務取引等費用	26,573,252,039	
その他業務費用	12,333,839,040	
営業経費	27,318,509,644	
その他経常費用	2,077,713,027	
有形固定資産処分損	599,180,484	
減損損失	1,570,539,230	615,049,961,825

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 636,919,211,255	
保険引受収益	△ 85,509,168,361	
役務取引等収益	△ 665,666,192	
その他業務収益	△ 41,689,774	
その他経常収益	△ 12,342,108,041	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 147,061,914	△ 735,624,905,537

業務費用合計 △ 120,574,943,712

II 損益外除売却差額相当額

△ 532,240,000

III 引当外退職給付増加見積額

5,996,500

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等
の機会費用

0

0

V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 120,436,869

VI 行政サービス実施コスト

△ 121,221,624,081

重要な会計方針（法人単位）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	12,180,075,673,777	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
住宅資金貸付等勘定	貸付金	22,308,371,037	貸付債権担保債券	24,988,093,235
既往債権管理勘定	貸付金	1,748,943,933,591	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
計		13,951,327,978,405		11,701,837,725,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 670,070,373,641円

定期預金 : △70,000,000,000円

資金期末残高 : 600,070,373,641円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,396,840,841	円
勤務費用	737,076,300	
利息費用	182,328,791	
数理計算上の差異の当期発生額	701,906,517	
退職給付の支払額	△ 867,052,535	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における退職給付債務	<u>31,151,099,914</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,606,452,690	円
期待運用収益	415,161,317	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 345,092,211	
事業主からの拠出額	360,368,680	
退職給付の支払額	△ 501,178,735	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における年金資産	<u>16,535,711,741</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,387,262,116	円
年金資産	△ 16,535,711,741	
積立型制度の未積立退職給付債務	3,851,550,375	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,763,837,798</u>	
小計	14,615,388,173	
未認識数理計算上の差異	△ 3,564,953,408	
未認識過去勤務費用	<u>1,900,277,096</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,950,711,861</u>	
退職給付引当金	12,950,711,861	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,950,711,861</u>	

④退職給付に関連する損益	
勤務費用	737,076,300 円
利息費用	182,328,791
期待運用収益	△ 415,161,317
数理計算上の差異の当期費用処理額	610,699,723
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,590
臨時に支払った割増退職金	0
合計	<u>863,017,907</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,647,500円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら

各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ロ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(ハ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(ニ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	670,070,373,641	670,070,373,641	0
(2) 金銭の信託	679,536,069,302	686,667,258,669	7,131,189,367
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574
その他有価証券	569,000,000,000	569,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
(5) 貸付金	11,392,188,342,505		
貸倒引当金(※1)	△ 166,991,439,140		
	11,225,196,903,365	12,435,328,186,369	1,210,131,283,004
(6) 求償債権(※1)	3,229,447,141	3,229,447,141	0
(7) 年金譲受債権(※1)	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	26,742,661,981,886	28,712,976,754,306	1,970,314,772,420
(1) 借入金	9,039,633,044,000	9,612,019,287,331	572,386,243,331
(2) 債券(※2)	15,327,396,820,089	16,413,296,749,802	1,085,899,929,713
(3) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	24,651,384,274,089	26,309,670,447,133	1,658,286,173,044
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,594,766,757	239,089,284,865	29,494,518,108
	地方債	157,981,296,054	170,438,170,720	12,456,874,666
	政府保証債	45,495,242,552	46,897,018,400	1,401,775,848
	社債	309,476,086,270	321,877,278,000	12,401,191,730
	小計	722,547,391,633	778,301,751,985	55,754,360,352
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	9,801,347,778	9,801,250,000	△ 97,778
	小計	27,301,347,778	27,301,250,000	△ 97,778
合 計		749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	569,000,000,000	569,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 120,436,869円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

120,436,869円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月29日

(6) 減資額

0円